

様式第 1

農商工等連携事業計画に係る認定申請書

平成 21 年 8 月 * * 日

〇〇農政局長 〇〇 〇〇殿
〇〇経済産業局長 〇〇 〇〇殿

[注] 計画内容が農林水産省及び経済産業省以外の省庁が所管する事業を含む場合、当該事業を所管する省庁の地方支分部局の長（地方支分部局への権限委任を行っていない省庁に関しては大臣。下記の例示参照）も申請先に連記して申請してください。

例えば、

- ・警備業であれば、「内閣総理大臣」
 - ・情報通信事業であれば、「〇〇総合通信局長」
 - ・塩、たばこ関連事業であれば、「〇〇財務局長」
 - ・酒関連事業であれば、「〇〇国税局長」
 - ・医薬品、医療器具関連事業であれば、「厚生労働大臣」
 - ・建設関連事業であれば、「〇〇地方整備局長」
 - ・観光関連事業であれば、「〇〇運輸局長」
- を申請先に追記する必要があります。

申請者(中小企業者)

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇* * - * *
名 称 及 び 株式会社〇〇産業
代表者の氏名 代表取締役 事業 始 印

申請者(中小企業者)

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇* * - * *
名 称 及 び 株式会社〇〇商事
代表者の氏名 代表取締役 計画 続 印

申請者(農林漁業者)

住 所 〇〇県〇〇市〇〇区〇〇* * - * *
名 称 及 び 有限会社〇〇農園
代表者の氏名 代表取締役 農林 育 印

[注] 連携体を構築する全ての共同申請者を申請者欄に記載することが必要です。

中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第 4 条第 1 項の規定に基

づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

(備考)

- 1 「申請者」には、計画を実施するすべての中小企業者及び農林漁業者を列記すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とし、記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。

【添付資料】

- ・ 定款、事業報告書、貸借対照表及び損益計算書等
- ・ 農商工等連携事業に係る規約や契約、その他農商工等連携事業を説明するにあたり、必要と思われる書類（開発する商品の優位性等を示す調査結果など）

[注] 計画の認定にあたり、連携事業で実施する事業が当該事業者で実施できるかどうかを、定款に記載された事業と照合し、確認することとなります。連携事業で実施する事業が定款に記載されておらず事業実施ができないと判断される場合は、定款の変更が必要となります。

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

(別表1)

[注] 本表は、農商工等連携事業の目指す目標を具体的に説明するものです。記載にあたっては、専門用語、業界用語、限られた地域で使われている用語は極力避けて分かりやすく説明してください。

また、長文節の文章や説明の重複を避けて、簡潔に記述してください。

農商工等連携事業の目標

事業名	
<p>[注] 専門用語等は極力避け、事業内容が分かりやすい名称(事業名)にしてください。 説明調で長文化するとかえって分かりにくくなりますので、最長40文字程度としてください。</p> <p>酸味の強い〇〇品種による家庭調理用〇〇ピューレの開発、製造及び販売</p>	
代表者	
	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月
1	①名称：株式会社〇〇産業 ②住所：〇〇県〇〇市〇〇区〇〇*丁目** ③代表者名：代表取締役 事業 始 ④連絡先 電話番号：0** (***) **** FAX番号：0** (***) **** 担当者名：工場長 経済 太郎 ⑤資本金：30,000千円 ⑥従業員数：23名 ⑦業種：ソース製造業(0943) ⑧決算月：3月
<p>[注] 農商工等連携事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者のうち、「代表者」となる者を1名定め、記載してください。 従業員数は、常時使用する従業員の人数を記載してください。(事業主や法人の役員及び臨時の従業員は含みません。) 業種は、本事業による立場により、日本標準産業分類に掲げる細分類項目と番号(四桁)を記載してください。代表者以外の共同申請事業者は、「共同申請者」の欄に記載してください。</p>	
共同申請者	
	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月
1	①名称：株式会社〇〇商事 ②住所：〇〇県〇〇市〇〇区〇〇*丁目** ③代表者名：代表取締役 計画 続 ④連絡先 電話番号：0** (***) **** FAX番号：0** (***) **** 担当者名：営業部長 経済 次郎 ⑤資本金：30,000千円 ⑥従業員数：11名 ⑦業種：野菜卸売業(5213) ⑧決算月：1月

2	①名称：有限会社〇〇農園 ②住所：〇〇県〇〇市〇〇区〇〇*丁目** ③代表者名：代表取締役 農林 育 ④連絡先 電話番号：0** (***) **** FAX番号：0** (***) **** 担当者名：農林 太郎 ⑤資本金：4,000千円 ⑥従業員数：9名 ⑦業種：野菜作農業(0113) ⑧決算月：12月
	[注] 3者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、「共同申請者」の欄を繰り返し設けて記載してください。
連携参加者	
	①名称、②住所、③代表者名、④連絡先(電話番号、FAX番号、担当者名)、 ⑤資本金、⑥従業員数、⑦業種、⑧決算月
1	①名称：〇〇研究センター ②住所：〇〇県〇〇市〇〇区〇〇*丁目** ③代表者名：理事長 地域 太郎 ④連絡先 電話番号：0** (***) **** FAX番号：0** (***) **** 担当者名：〇〇部 主任 支援 究 ⑤資本金：一千円 ⑥従業員数：一名 ⑦業種：都道府県機関(9811) ⑧決算月：- [注] 中小企業要件を満たさない商工業者、大学、研究機関等、申請者以外に農工商等連携事業の実施に協力する「連携参加者」がある場合は、名称及びその代表者等を記載してください。 3者以上の「連携参加者」が存在する場合には、連携参加者の欄を繰り返し設けて記載してください。
2	
農工商等連携事業の目標	
(1) 開発、生産(提供)又は需要の開拓を行う新商品又は新役務の内容 [注] どのような商品(役務)を開発、生産(提供)、需要開拓するのか、概要を10行程度で簡潔に記載してください。 当該事業で開発、生産(提供)又は需要の開拓を行う新商品又は新役務は、申請者である中小企業者及び農林漁業者それぞれにとって、 <u>これまでに開発、生産又は需要の開拓をしたことのない新たな商品又は役務であることが必要です。</u> 日本で生産される〇〇は、その約6割が△△という品種だが、本事業では、イタリア原産種の系統である〇〇品種により、その酸味の強さを活かした家庭調理用〇〇ピューレの開発、生産、販売を行う。 1990年代のイタリア料理ブーム以降、イタリア料理は家庭料理としても浸透しており、消費者の志向もピザ、パスタなど本場の味を求める傾向が強くなっている。 本事業は、このような状況のなかで、生食用としては酸味が強すぎ、輸送で品質劣化してしまう〇〇品種を原料とし、その強い酸味を活かして従来にない国産本格家庭調理用〇〇ピューレの開発を目指すものである。 〇〇ピューレは、輸入〇〇を原料とした商品が多く、国産〇〇品種を活用した本格家庭調理用〇〇ピューレは現状では販売されておらず、本計画の申請者各社にとっても当該商品の開発	

等は初めての試みである。

(2) 中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善の目標

[注] 次の表は計画終了時期までに、どの程度の中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善を図るのか、その概要を記載するものです。

中小企業者は、計画が5年の場合、「a) 業者全体の付加価値額」(又は「b) 従業員一人当たり付加価値額」)及び「総売上高」の「目標」は「現状」の5% (計画が3年の場合3%、計画が4年の場合4%) 以上増加することが必要となります。(記載例の〔 〕書きのように現状を100%とした目標の数値の割合を記載すると認定基準を満たしているかどうかより分かりやすくなります。) また、「総売上高」の増加が、農商工等連携事業に係る新商品又は新役務の売上高によって実現されていることが必要です。

目標の記載に当たっては、(別表4)との整合性が取れていることが必要です。

中小企業者 (名称：(株)〇〇産業)	項目	現状(21年3月期)	目標(26年3月期)
	a) 事業者全体の付加価値額	a) 80,560 千円 [100.0%]	a) 89,050 千円 [110.5%]
	b) 従業員一人当たり付加価値額	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。
	総売上高	230,180 千円 [100.0%]	250,180 千円 [108.7%]
	農商工等連携事業に係る新商品又は新役務の売上高	0 千円 [100.0%]	20,000 千円 [-%]
	営業利益	1,010 千円 [100.0%]	1,980 千円 [196.0%]

中小企業者 (名称：(株)〇〇商事)	項目	現状(21年1月期)	目標(26年1月期)
	a) 事業者全体の付加価値額	a) 72,960 千円 [100.0%]	a) 76,660 千円 [105.1%]
	b) 従業員一人当たり付加価値額	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。
	総売上高	417,400 千円 [100.0%]	439,400 千円 [105.3%]
	農商工等連携事業に係る新商品又は新役務の売上高	0 千円 [100.0%]	22,000 千円 [-%]
	営業利益	1,960 千円 [100.0%]	2,460 千円 [125.5%]

[注] 農林漁業者は、計画が5年の場合、「(a) 事業者全体の付加価値額」(又は「(b) 従業員一人当たり付加価値額」)及び「農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高」の「目標」は「現状」の5% (計画が3年の場合3%、計画が4年の場合4%) 以上増加することが必要となります。(記載例の〔 〕書きのように現状を100%とした目標の数値の割合を記載すると認定基準を満たしているかどうかより分かりやすくなります。)

また、目標の記載に当たっては、(別表4)と整合性を図ることが必要です。

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

農林漁業者 (名称：(有)〇〇農園)	項目	現状(20年12月期)	目標(25年12月期)
	(a) 事業者全体の付加価値額	a) 55,670 千円 [100.0%]	a) 59,620 千円 [107.1%]
	(b) 従業員一人当たり付加価値額	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。	左記項目の a) 又は b) のいずれかを選択し、記載してください。
	農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高	87,320 千円 [100.0%]	95,020 千円 [108.8%]
	営業利益	1,770 千円 [100.0%]	2,320 千円 [131.1%]

[注] 3者以上の中小企業者及び農林漁業者が連携する場合には、中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善の目標の欄を繰り返し設けて記載してください。

(注) 項目の欄には、申請者ごとに、上段には(a)事業者全体の付加価値額又は(b)従業員一人当たり付加価値額を選択した上でその額を、中段には①中小企業者にあつては総売上高及び農商工等連携事業に係る新商品又は新役務の売上高、②農林漁業者にあつては農商工等連携事業に係る農林水産物の売上高を、下段には営業利益を記載すること(それぞれ、現状と目標を記載すること)。

(別表2)

[注] 本表は、計画の実施期間、事業内容を説明するものです。なるべく5ページに収まるように簡潔に記載してください。記入上の注意事項としては、

1. 専門用語、業界用語、限られた地域で使われている用語は極力避けて分かりやすく記載してください。
2. その分野の専門でない方も審査しますので、経緯や前提条件から記述してください。
3. 具体的、かつ、客観的に説明することが必要であり、数表やグラフ、比較表等を用いるなど工夫してください。
4. 長文節の文章や説明の重複を避けて、簡潔に記述してください。
5. 当該事業を説明するに当たり、必要と思われる書類を添付してください。

農商工等連携事業の内容及び実施期間

農商工等連携事業の内容及び実施期間
<p>(1) 計画実施期間（平成21年10月1日～平成26年3月31日）</p> <p>[注] 計画の実施の始期と終期を記載します。計画実施期間は5年以内です。</p> <p>なお、別表4の売上・経営計画に基づき、認定後の進捗状況のフォローアップをしますが、その場合、年次ごとの売上等の計画値と実績値の相違を踏まえて判定します。このため、年次ごとの結果を御報告いただく必要がありますので、このような作業を簡略化するためには、決算期を踏まえて期間設定をされることをお勧めします。</p> <p>また、事業計画を認定後直ちに実施する場合は、計画の始期を申請月の翌月初日とすることが望ましいと考えます。</p> <p>(2) 経営資源の内容</p> <p>(注) 下表に事業者毎に記載すること。</p> <p>[注] 当該事業計画に参加する各主体が持ち寄るそれぞれの強みである経営資源（設備、技術、個人の有する知識及び技能その他ビジネスノウハウ、知的財産権等を含む事業活動に活用される資源一般）を、中小企業者及び農林漁業者並びに連携参加者ごとに具体的に記載してください。</p> <p>具体的に示す経営資源は、中小企業者と農林漁業者のそれぞれが、相手方は保有していないが自らは保有する経営資源である必要があります。</p> <p>※「表」は、本記載例においては13頁に記載。</p> <p>(3) 農商工等連携事業の内容</p> <p>[注] <u>(i)</u> 農商工等連携事業を共同で実施する中小企業者及び農林漁業者並びに連携参加者の経営資源をどのように活用・工夫し、<u>(ii)</u> どのようにして新商品又は新役務の開発、生産（提供）又は需要の開拓を行うのか、また、<u>(iii)</u> 本事業を通じて、どのようにして目標に掲げる中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善を図るのか、を記載してください。</p> <p>なお、既存の商品（役務）を改良し、新商品（新役務）の開発、生産（提供）又は需要の開拓を行う場合は、改良前の商品（役務）についても具体的に記載してください。</p> <p>ア. 現状と課題、及び連携の経緯</p> <p>ソース等を製造して約一年の業歴を持つ(株)〇〇産業は、国産原料にこだわったソースづくりを一貫して行ってきたが、近年ではOEM（相手先ブランドで販売される製品を製造すること）が年商の約7割を占めており、差別化商品の自社ブランド販売を実現し、売上の拡大と収益性の改善を図る必要があった。</p>

㈱〇〇商事は、〇〇県北部地域の青果卸売業として平成一年からは消費者向けネット宅配事業を立ち上げ、〇〇県の減農薬野菜の販売を行い現在では年間売上約2億円の業容に拡大している。そのなかで、ユーザーからは加工食品の取扱いに対する要望が年々強くなっていることから、加工食品に取り組む機会を伺っていた。

㈱〇〇農園は、県内でも有数の大規模〇〇生産者で、減農薬栽培を行っているが、ほぼ全量をスーパー等の量販店向けに栽培している。近年は〇〇の単価が低下傾向にあることから、多様な品種の栽培や加工向け販売チャネルの開拓による経営の安定化を目指していた。

上記のような経営課題を有する3者が、〇〇が主催する勉強会や取引先の紹介を経てそれぞれの課題を共有し、これらを解決するために本件事業を実施するため連携することとなった。

イ. 経営資源の活用

(ア) ㈱〇〇産業

当社は、昭和〇年よりソース等の製造を行っており、特に大手メーカーとの差別化を図るため、昭和〇年から原料を全量国産農産物にすることにより、業界内で一定の評価を得ている。本事業においては、これらソース等の製造にかかる設備、製造技術、食味の調整ノウハウを活用し、原料となる〇〇の特性を最大限に引き出した、高品質な〇〇ピューレの開発を担当する。

(イ) ㈱〇〇商事

当社は、平成一年から消費者向けネット宅配事業を行い、現在〇千世帯の顧客（うち月2回以上利用するリピート顧客〇千世帯）を有している。本事業では、当社の顧客消費動向のデータ提供のほか、顧客に対する試作品のサンプル調査やネーミング募集など顧客基盤を背景とした情報を活用するとともに、商品開発後は目標時売上高の4割程度の販路開拓を担当する。

(ウ) ㈱〇〇農園

当社は、生産基盤たる農地、生産設備とともに、長年の間に培われた〇〇の減農薬栽培技術、ノウハウを有する。特に本事業については、施肥、水分調整によりこれまでにない小玉で濃厚な食味を引き出した〇〇を生産する。

目標時には60トンの原料供給が必要となるが、現状の経営規模（県内〇位）から充分供給可能である。

(エ) 〇〇研究センター

〇〇研究センターでは、かねてより〇〇の多様な品種の栄養成分と機能性、食味を分析しており、本事業では、これまでの研究成果とともに当該センターの研究施設を活用して、開発される〇〇ピューレの成分分析、食味分析を実施する。

ウ. 新商品の開発、生産又は需要の開拓の方法

(ア) 商品開発の方法

家庭調理用〇〇ピューレの開発については、㈱〇〇産業が中心となって実施するが、商品コンセプトから主原料となる〇〇の品質と生産方法が商品イメージを大きく左右するため、〇〇研究センターのサポートのうえに㈱〇〇農園が減農薬栽培を行うとともに、これまでと異なる施肥、水分調整による食味に注力した安定した原料供給を実施する。

また、㈱〇〇商事の顧客基盤を活用して調査を実施することにより、消費者ニーズを把握し、食味、安全性、パッケージデザイン、価格設定等の適正バランスを追求する。

(イ) 販売ターゲット

イタリア料理に対して本格嗜好が高く、可処分所得が高い20代後半～40代夫婦の家庭をメインターゲットとする。

(ウ) 販売チャネルとPR方法

㈱〇〇商事が有するネット宅配事業を活用し、全国の顧客に販売するとともに、㈱〇〇

商事の取引先である〇〇県北部地域の高級スーパーマーケットにおいて販売する。また、大消費地であり、ターゲット顧客が多く存在する首都圏においては、主要な百貨店への販路開拓を行い、そこでの販売による知名度・信用度のアップなど、波及的な効果も図る。

商品ネーミングについては、顧客からの公募により選定するとともに、〇〇の育成状況等を(有)〇〇農園のホームページ上で公開するなど、「消費者と共同で創った商品」としてPRし、口コミによる需要の開拓を行う。

(エ) 生産・供給体制

(株)〇〇産業によって生産した商品は、(株)〇〇商事の〇〇県北部地域の流通網を用いて高級スーパーマーケットへ供給する。また、首都圏への販路拡大については、(株)〇〇商事の既存ネット宅配事業の運搬業者によって、(株)〇〇産業から直接取引先へ納入する。

(オ) 売上明細

目標時における最終売上 22,000 千円の内訳は、ネット宅配事業〇〇〇千円、〇〇県北部高級スーパーマーケット〇〇〇千円、首都圏百貨店〇〇〇千円である。

エ. 中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善の方法

目標時における〇〇ピューレの生産・販売量は20トン/年(200ミリリットル瓶詰×10万本)で(株)〇〇産業は、20,000千円の売上増(9%増)、(株)〇〇商事は、10%の粗利を想定し22,000千円の売上増(5%増)を目指す。

(有)〇〇農園は、当該商品向け原料として60トンの〇〇の生産が必要となり、これを販売することにより新たに7,700千円の売上増(9%増)が達成される見込みである。

本事業は、各社の既存生産・製造設備、販路を活用し、直接消費者に対して付加価値の高い商品を供給することとなり、各社の利益率も改善し、中小企業者の経営の向上及び農林漁業者の農林漁業経営の改善が図られる見込みである。

(4) 市場ニーズ・市場規模、競合する類似商品・役務との相違点等

[注] (i) どのようなニーズを踏まえて当該新商品又は新役務を開発、生産(提供)又は需要の開拓をしようとしているのか、(ii) 市場の規模はどれくらいか、(iii) 競合製品としてどのようなものが考えられ、それと比べてどのように優れているのかについて、その分野等に応じて、できるだけ定量的な指標を用いて、具体的かつ明瞭に記載してください。

なお、当該商品が全く新しく開発される商品の場合にあっては、機能性や市場の側面から競合しそうな既存製品と比較して分析してください。

比較事項としては、機能(一次的な性能だけでなく耐久性、味、安全性、パッケージ・デザイン等の観点を含む)、生産コスト、生産・提供方式、納期、アフターサービス、価格等が考えられます。

評価については、科学的・統計的手法に基づき客観的に実施されることが望ましいです。また、ニーズの背景となる経済的・社会的なトレンドという視点からも記述することが望まれます。各種統計調査やアンケート調査等による数表、図表を添付して、定量的に示してください。

ア. 市場ニーズ

1990年代の外食産業におけるイタリア料理ブームを経て、現在においては消費者の間にイタリア料理に対する嗜好が着実に浸透してきている。この外食産業におけるイタリア料理ブームが中食、内食に波及し、市場規模は拡大傾向にあるが、近年の景気低迷による内食回帰の影響もあり、特に家庭調理用向け市場においては堅調にマーケットが拡大している。

このような背景から、イタリア料理に対する消費者の本格嗜好は高く、高い品質に対する消費者嗜好は顕著であるほか、安全性の面から国産原料へのニーズが強くなっている。

しかしながら、パスタソースが本格的で簡便性の高い新商品が投入され市場拡大を牽引してきたが、〇〇ピューレについては、明確な差別化を打ち出した商品が出なかったこともあ

り、他の家庭用イタリア料理商品と異なり需要は拡大していない。

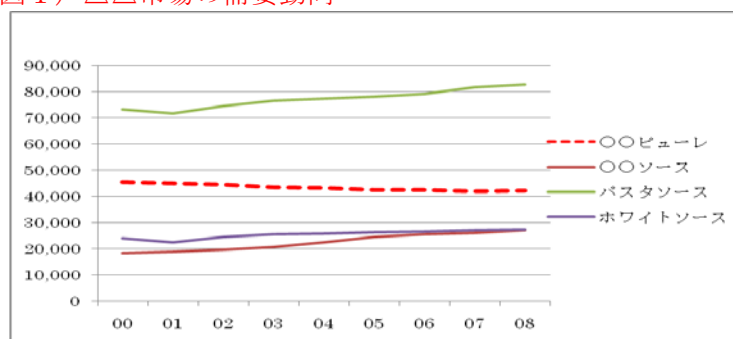
したがって、国産〇〇を使用した本格的〇〇ピューレに対する潜在的市場ニーズは十分にあると予測され、有望なマーケットである。

イ. 市場規模

〇〇ピューレの市場規模は、〇〇ペーストと合わせて販売量約〇万トン、販売額約〇億円の市場規模を有する。図1にあるとおり、イタリア料理関連の類似商品であるパスタソース、〇〇ソース、ホワイトソースについては、簡便性、本格性を兼ね備えた新商品が順次投入されてきたことから、市場規模は堅調に拡大し商品の多様化も進んでいるが、〇〇ピューレについては前述のとおり例外的に減少している。

しかしながら、〇〇ピューレについても消費者の本格嗜好に対する潜在的なニーズは強いと考えられる。

(図1) △△市場の需要動向



※平成〇年〇月「××市場調査レポート」の数値より作成

ウ. 競合製品に対する優位性

家庭用〇〇ピューレ製品は、大手2社、中堅1社の計3社の製品が約9割の市場シェアを占めており、特に大手B社が製造する××シリーズの製品が5割を超えるシェアを有している。これら3社の主力商品は、輸入原料や国内の生産シェアの8割を占める△△品種を原料としており、消費者にとっては輸入原料と△△品種しか選択の余地がない状況にある。

これら既存商品と当該事業によって開発しようとする商品を比較したものが表1であるが、原料となる〇〇品種の酸味が強く濃厚な食味、原料の指定農場など、当該商品は既存商品とは差別化できる要素が明確であり、生産量も市場規模から見て0.05%程度となることから、ニッチ商品として十分販路開拓は可能である。

単価については、国産原料を使用している中堅C社の商品××と比して21%割高であるが、〇〇が調査した「有機野菜、減農薬野菜に関する消費者調査結果」によれば、有機野菜、減農薬野菜については、通常価格より2割程度高いのであれば購入とする消費者が58.1%となっており、当該農産物を原料とする加工食品についても同様な意識を持っていると推察され、十分販売が可能な価格設定である。

表1 本事業の製品△△と競合品等との比較検討表

	商品名	原料産地	品種	市場シェア	単価	PRポイント
大手A社	××	輸入(イタリア)	××	25%	160円	本場
大手B社	××	国産(全国)	△△	55%	140円	低価格
中堅C社	××	国産(長野県)	△△	16%	185円	国産
当該商品	〇〇(仮称)	国産(〇〇農園)	〇〇	—	220円	指定農場、食味、高級志向

※単価については、200gあたりに換算している。

エ. サンプル調査結果

当該商品については、(株)〇〇商事のリピーター顧客20名(20代後半～40代の主婦)に対して、試作品の試食及び聞き取り調査を行っている。結果、「美味しい」19名、「国産であり安心できる」17名、「価格は妥当である」14名、「販売されれば買いたい」15名という高い評価を受けている。酸味が強い点についても、「子供も喜んで食べていた」とされており問題はない。

ただし、色については、「やや黒く華やかさに欠ける」とい意見が4名から出たため、開発段階において色を改善することが課題である。

(5) 農商工等連携事業を共同で実施する事業者間の規約等の整備状況

[注] 秘密保持契約、共同開発契約、製造販売契約等、具体的な規約等の内容を記載してください。

なお、契約書は添付することでその内容の記載を省略することもできます。その場合には「別添のとおり平成〇年〇月〇日付で『〇〇〇〇に関する契約書』を締結済み」と記載してください。

酸味の強い〇〇品種による家庭調理用〇〇ピューレの開発、製造及び販売事業に関する契約書

1. 契約者

甲：株式会社〇〇産業、乙：株式会社〇〇商事、

丙：有限会社〇〇農園

2. 契約締結日

平成**年**月**日

3. 契約の有効期間

契約締結日から〇年間(ただし、異議のない限り1年ごとに継続更新)

4. 目標達成に向けた連携事業期間中の事業費の負担

甲：**%、乙：**%、丙：**%

5. 連携事業期間中の損失の負担

甲：**%、乙：**%、丙：**%

6. 契約遵守義務に関する定め

- ・機密情報とは、本協定に基づく業務を行うにあたって、甲、乙、丙から相手方当事者に対し機密である旨が明示された文書等の情報とする。
- ・甲、乙、丙は、相手方当事者の同意なくして本事業と同一目的の事業の全部または一部を第三者と共同して行い、又は第三者から受託してはならない。

(6) 中小企業者の行う農業者等が実施する農業改良措置、林業従事者等が実施する林業・木材産業改善措置又は沿岸漁業従事者等が実施する沿岸漁業の経営の改善を促進するために普及を図る必要があると認められる近代的な漁業技術その他合理的な漁業生産方式の導入を支援するための措置が含まれる場合にはその内容

(注) 中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第4条第2項第2号イ、ロ又はハに掲げる措置をいう。

農業者(有限会社〇〇農園)が△△を生産するために必要な〇〇の導入にあたり、中小企業者(株式会社〇〇産業)が農業改良資金助成法の特例を予定

[注] 該当する措置を含まない場合には「該当なし」と記載してください。

該当する措置を含む場合は、都道府県にも予め利用計画があることを連絡してください。また、その場合(別表5)資金計画欄と整合性を図る必要があります。

農業者（有限会社〇〇農園）は、中小企業者（株式会社〇〇産業）からの〇〇農業機械の貸与により、年間の労働時間を軽減するとともに、中小企業者が開発する新商品「家庭調理用〇〇ピューレ」向けの新たな農産物〇〇を年間**t生産することを目指す。（面積：現状**ha→目標**ha、生産量：現状**t→目標**t）

1. 導入しようとする農機具 〇〇農業機械
2. 購入（予定）価格 **円
3. 導入による双方の効果等
 - (1) 農業者：労働時間の軽減、新品種の導入
 - (2) 中小企業者：国産かつ特定品種、高品質な原料の確保

(7) 実施計画

①実施計画の概要

[注] その商品又は役務をどのような方法で開発、生産（提供）又は需要の開拓を行うのか、その取組の概要について記載してください。

なお、前年と実施内容が全く同様の場合は、「〇年目～〇年目」のようにまとめて記載いただいで構いません。

◇1年目：平成21年10月～平成22年3月

ア. 商品の改良・成分分析

試作品によるサンプル調査では、顧客から色の問題を指摘されており、食味等も含めさらなる商品の改良を行う。また〇〇研究センターの協力の下、当該年次の早い段階で成分分析を行う。

イ. 品質の安定化

量産化するにあたって、品質を高位安定化させるためのテストを実施する。

◇2年目：平成22年4月～平成23年3月

ア. 〇〇品種の生産増加

試作品開発のための原料用として〇〇品種の栽培を前年の2倍に増やす。（約〇本、〇アール）

イ. サンプル調査、ネーミング・パッケージデザイン開発

㈱〇〇商事のリピーター顧客100名を対象に、試食、アンケート調査を行う。同様に、ネーミング、パッケージの募集を行う。

ウ. テストマーケティング

首都圏での商談会やテストマーケティング・ショップ等へ出展。

・〇〇総合展示会 **月 試作品使用**個

・〇〇EXPO **月 試作品使用**個

◇3年目：平成23年4月～平成24年3月

ア. 〇〇品種の本格生産

イ. 量産体制の構築

ウ. 宅配開始

エ. 販路開拓

◇4年目：平成24年4月～平成25年3月

ア. ……

◇5年目：平成25年4月～平成26年3月

ア. ……		
②実施計画の内容（別表3）		
[注] 具体的な注意事項等は別表3を参照してください。		
③売上・経営計画（別表4）		
[注] 具体的な注意事項等は別表4を参照してください。		
申請者		
	名称	農商工等連携事業のために提供する経営資源 (設備、技術、知識、技能等)
1	株式会社〇〇産業	〇〇ピューレ製造に係る技術、ノウハウ、設備
2	株式会社〇〇商事	ネット宅配事業の顧客基盤、販路
3	有限会社〇〇農園	減農薬栽培及び施肥・水分調整による〇〇の生産技術、ノウハウ、生産設備、原料の供給能力
連携参加者		
	名称	農商工等連携事業のために提供する経営資源 (設備、技術、知識、技能等)
1	〇〇研究センター	商品改良技術、成分分析設備

(別表3)

実施計画の内容

[注] 具体的に行う活動の内容を、次の要領により記載してください。

- ・「番号」は、1、2、1-1、1-2、1-1-1、1-1-2というように、実施項目を関連付けて記載してください。
- ・「実施項目」は、具体的な実施内容を記載するとともに、その項目を実施する者の名称を括弧内に記載してください。
- ・「実施時期」は、実施項目を開始する時期及び終期を、代表者の決算期を基準とし四半期単位で記載してください。
- ・1-1は初年の第1四半期に開始、3-4は3年目第4四半期開始を示します。
- ・実施項目の記載事項が多く、事業全体に係る実施項目と実施時期の関係が分かりにくくなる場合は、ガントチャート(縦軸に実施項目を置き、横軸に実施時期をとって、横棒で行う時期を視覚的に示した図)を別紙として添付することで代用してもかまいません。(その場合は、本表に「別紙：ガントチャートのとおり」と記載してください。

番号	計 画	
	実 施 項 目 (実 施 者)	実施時期
1	プロジェクトチームの立ち上げ (株式会社〇〇産業、株式会社〇〇商事、有限会社〇〇農園、〇〇研究センター)	1-3
2	商品の改良 (株式会社〇〇産業、株式会社〇〇商事)	1-3~2-2
2-1	商品の成分分析 (〇〇研究センター)	1-4~2-2
3-1	量産化テスト (株式会社〇〇産業)	1-4~2-4
4-1	〇〇品種の増産 (有限会社〇〇農園)	2-1~2-4
2-2	サンプル調査先選定、サンプル調査 (株式会社〇〇商事)	2-3
2-3	ネーミング公募、パッケージデザイン開発 (株式会社〇〇産業、株式会社〇〇商事、有限会社〇〇農園)	2-4
5-1	テストマーケティング (株式会社〇〇産業、株式会社〇〇商事)	2-4~3-1
4-2	〇〇品種の本格生産 (有限会社〇〇農園)	3-1~5-2
3-2	生産工程の改善、量産体制の構築 (株式会社〇〇産業)	3-1~3-2
5-2	広告、宣伝 (株式会社〇〇産業、株式会社〇〇商事)	3-2
5-3	宅配事業開始 (株式会社〇〇商事)	3-3
5-4	販路開拓のための首都圏百貨店営業 (株式会社〇〇産業)	3-4
.....

(別表4-1) 中小企業者の売上・経営計画 (名称：株式会社〇〇産業)

[注] 認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者ごとに作成してください。

[注] 当該需要開拓の目標規模が一定の基準を満たし、申請者が希望する場合、別途、中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律第十四条の規定に基づく課税の特例を申請することができます。

課税の特例の申請には、計画している設備投資が「計画に定める機械及び設備」であることを明示する必要があります。「実施計画の内容 (別表3)」、「売上・経営計画 (別表4)」、「資金計画 (別表5)」をもれなく記載してください。

また、課税の特例を申請を希望する場合、その計画数値について以下の2点にも留意することが必要です。

- ※1. 計画の最終期までに、農商工等連携事業に係る新商品又は新役務の売上高の数値が、当該企業の計画開始時の総売上高の5%以上の数値にできないと経済産業大臣の確認の対象とはできません。
- ※2. 「営業利益」については、当該企業の直近決算期の総売上高営業利益率と比べて、総売上高営業利益率が1%以上改善できるような数値であることが求められます。

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

(1) 農商工等連携事業に係る売上計画

(単位 千円)

	直近期末 (21年3月期)	1年後 (22年3月期)	2年後 (23年3月期)	3年後 (24年3月期)	4年後 (25年3月期)	5年後 (26年3月期)
①売上高	0	0	8,000	10,000	15,000	20,000
②売上原価	0	1,000	7,000	8,000	12,000	15,000
③売上総利益(①-②)	0	△1,000	1,000	2,000	3,000	5,000
④販売費及び一般管理費	0	100	2,000	2,000	2,500	3,200
⑤営業利益(③-④)	0	△1,100	△1,000	0	500	1,800

(2) 事業者全体での売上・経営計画

(単位 千円)

	直近期末 (21年3月期)	1年後 (22年3月期)	2年後 (23年3月期)	3年後 (24年3月期)	4年後 (25年3月期)	5年後 (26年3月期)
①売上高	230,180	230,180	238,180	240,180	245,180	250,180
②当該事業の売上高比率 (①)①÷(2)①の直近期末)	—	—	3.5%	4.3%	6.5%	8.7%
③売上原価	161,230	161,000	167,000	168,000	172,000	175,000
④売上総利益(①-③)	68,950	69,180	71,180	72,180	73,180	75,180
⑤販売費及び一般管理費	67,940	68,100	70,000	70,000	70,500	73,200
⑥営業利益(④-⑤)	1,010	1,080	1,180	2,180	2,680	1,980
⑦営業外収益	820	800	800	800	800	800
⑧営業外費用	1,430	1,500	1,400	1,300	1,600	1,500
⑨経常利益(⑥+⑦-⑧)	400	380	580	1,680	1,880	1,280
⑩人件費	72,880	73,000	74,000	75,000	75,000	79,370
⑪設備投資額	2,100	2,000	2,000	2,000	22,000	2,000
⑫減価償却費	6,670	6,570	6,400	6,100	8,100	7,700
⑬付加価値額 (⑥+⑩+⑫)	80,560	80,650	81,580	83,280	85,780	89,050
⑭従業員数	23	23	23	23	23	24
⑮一人あたりの 付加価値額(⑬÷⑭)	3,502	3,506	3,546	3,620	3,729	3,710

<各種指標の算出式>

「経常利益」：営業利益＋営業外収益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人あたり付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

<付加価値額等の算出方法>

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者毎に作成し、3者以上の連携の場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

中小企業者の売上・経営計画（名称：株式会社〇〇商事）

（1）農商工等連携事業に係る売上計画（単位 千円）

	直近期末 (21年1月期)	1年後 (22年1月期)	2年後 (23年1月期)	3年後 (24年1月期)	4年後 (25年1月期)	5年後 (26年1月期)
①売上高	0	0	8,800	11,000	16,500	22,000
②売上原価	0	0	8,000	10,000	15,000	20,000
③売上総利益(①-②)	0	0	800	1,000	1,500	2,000
④販売費及び一般管理費	0	0	1,000	1,500	1,500	1,500
⑤営業利益(③-④)	0	0	△200	△500	0	500

（2）事業者全体での売上・経営計画（単位 千円）

	直近期末 (21年1月期)	1年後 (22年1月期)	2年後 (23年1月期)	3年後 (24年1月期)	4年後 (25年1月期)	5年後 (26年1月期)
①売上高	417,400	417,400	426,200	428,400	433,900	439,400
②当該事業の売上高比率 (1)①÷(2)①の直近期末)	—	—	2.1%	2.6%	4.0%	5.3%
③売上原価	250,440	250,440	258,440	260,440	265,440	270,440
④売上総利益(①-③)	166,960	166,960	167,760	167,960	168,460	168,960
⑤販売費及び一般管理費	165,000	165,000	166,000	166,500	166,500	166,500
⑥営業利益(④-⑤)	1,960	1,960	1,760	1,460	1,960	2,460
⑦営業外収益	900	900	900	900	900	900
⑧営業外費用	1,900	1,900	1,900	2,000	2,000	2,000
⑨経常利益(⑥+⑦-⑧)	960	960	760	360	860	1,360
⑩人件費	55,000	55,000	56,000	56,800	57,500	58,200
⑪設備投資額	—	—	—	—	—	—
⑫減価償却費	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
⑬付加価値額 (⑥+⑩+⑫)	72,960	72,960	73,760	74,260	75,460	76,660
⑭従業員数	11	11	11	11	11	11
⑮一人あたりの 付加価値額(⑬÷⑭)	6,632	6,632	6,705	6,750	6,860	6,969

<各種指標の算出式>

「経常利益」：営業利益＋営業外収益－営業外費用（支払利息、新株発行費等）

「付加価値額」：営業利益＋人件費＋減価償却費

「一人あたり付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益（売上高－売上原価）－販売費及び一般管理費

<付加価値額等の算出方法>

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者毎に作成し、3者以上の連携の場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

(別表4-2) 農林漁業者の売上・経営計画(名称：有限会社〇〇農園)

[注](1)には農商工等連携事業計画に係る農林水産物の売上高を記載してください。(直近期末欄は、新規に栽培する作物等の場合は0となります。)

また、「(1)の①の売上高」について、当該農林水産物の売上高のうち、当該共同申請者との取組に係る売上高を可能な限り下段に括弧書きで示すか、別紙において示してください。例えば、本事業計画において新たに有機栽培によるキャベツ生産に取り組む場合は、上段にはキャベツ全体(従来+有機栽培)の売上、下段には括弧書きで有機栽培キャベツの売上高を記載してください。

(1) 農商工等連携事業に係る売上計画 (単位 千円)

	直近期末 (20年12月期)	1年後 (21年12月期)	2年後 (22年12月期)	3年後 (23年12月期)	4年後 (24年12月期)	5年後 (25年12月期)
①売上高	87,320	87,820	90,820	91,320	93,320	95,020
②売上原価	69,850	70,300	72,650	73,050	74,650	76,000
③売上総利益(①-②)	17,470	17,520	18,170	18,270	18,670	19,020
④販売費及び一般管理費	16,000	16,500	16,800	16,900	17,000	17,000
⑤営業利益(③-④)	1,470	1,020	1,370	1,370	1,670	2,020

(2) 事業者全体での売上・経営計画 (単位 千円)

	直近期末 (20年12月期)	1年後 (21年12月期)	2年後 (22年12月期)	3年後 (23年12月期)	4年後 (24年12月期)	5年後 (25年12月期)
①売上高	108,020	108,520	111,520	112,020	114,020	115,720
②当該事業の売上高比率 (①①÷②①の直近期末)	80.8%	81.3%	84.1%	84.5%	86.4%	88.0%
③売上原価	86,850	87,300	89,650	90,050	91,650	93,000
④売上総利益(①-③)	21,170	21,220	21,870	21,970	22,370	22,720
⑤販売費及び一般管理費	19,400	19,900	20,200	20,300	20,400	20,400
⑥営業利益(④-⑤)	1,770	1,320	1,670	1,670	1,970	2,320
⑦営業外収益	600	500	500	500	500	500
⑧営業外費用	800	750	700	900	850	800
⑨経常利益(⑥+⑦-⑧)	1,570	1,070	1,470	1,270	1,620	2,020
⑩人件費	44,900	45,000	46,200	46,500	47,300	48,000
⑪設備投資額	-	-	-	20,000	-	-
⑫減価償却費	9,000	8,500	8,000	8,000	9,800	9,300
⑬付加価値額 (⑥+⑩+⑫)	55,670	54,820	55,870	56,170	59,070	59,620
⑭従業員数	9	9	9	9	9	9
⑮一人あたりの 付加価値額(⑬÷⑭)	6,186	6,091	6,208	6,241	6,563	6,624

<各種指標の算出式>

「経常利益」：営業利益+営業外収益-営業外費用(支払利息、新株発行費等)

「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費

「一人あたり付加価値額」：付加価値額÷従業員数

「営業利益」：売上総利益(売上高-売上原価)-販売費及び一般管理費

<付加価値額等の算出方法>

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入しましたか。(はい・いいえ)
減価償却費にリース費用を算入しましたか。(はい・いいえ)
従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(注) 計画期間に合わせて記入すること。

認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者毎に作成し、3者以上の連携の場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

(別表5) 資金計画

[注] 農商工等連携事業部分についてのみ記載してください。

認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者ごとに作成してください。

記載に当たっては、(別表4)と整合性を図る必要があります。

(別表3)で設備投資関連の事項がある場合、「①設備投資額」の欄に記入が必要です。

また、同じ(別表3)の事業の実施にあたって、「補助金」等の活用を計画している場合は、「③資金調達額合計(①+②)」の内訳である「補助金・委託費等」の欄に記入が必要です。なお、補助事業(農林水産省、経済産業省)により、公募等のスケジュール、補助対象経費の他、補助事業実施期間の開発商品の販売など、運用も異なりますので、詳しい内容についてはお問い合わせください。

1. 中小企業者の農商工等連携事業に係る資金計画(名称:株式会社〇〇産業)

(単位 千円)

	1年後 (22年3月期)	2年後 (23年3月期)	3年後 (24年3月期)	4年後 (25年3月期)	5年後 (26年3月期)
①設備投資額	0	2,000	0	10,000	0
②運転資金額	1,000	2,500	1,400	2,000	2,500
③資金調達額合計(①+②)	1,000	4,500	1,400	12,000	2,500
補助金・委託費等	0	1,500	0	0	0
金融機関借入	0	0	1,000	10,000	2,000
うち、政府系金融機関	0	0	0	10,000	0
自己資金	1,000	1,000	400	2,000	500
その他 (農業改良資金)	0	2,000	0	0	0

中小企業者の農商工等連携事業に係る資金計画(名称:株式会社〇〇商事)

(単位 千円)

	1年後 (21年1月期)	2年後 (22年1月期)	3年後 (23年1月期)	4年後 (24年1月期)	5年後 (25年1月期)
①設備投資額	0	0	0	0	0
②運転資金額	0	700	900	1,250	1,700
③資金調達額合計(①+②)	0	700	900	1,250	1,700
補助金・委託費等	0	0	0	0	0
金融機関借入	0	0	0	1,000	1,500
うち、政府系金融機関	0	0	0	1,000	1,500
自己資金	0	700	900	250	200
その他 ()	0	0	0	0	0

赤字部分：記載例

青字部分：補足説明

2. 農林漁業者の農商工等連携事業に係る資金計画（名称：有限会社〇〇農園）

（単位 千円）

	1年後 (21年12月期)	2年後 (22年12月期)	3年後 (23年12月期)	4年後 (24年12月期)	5年後 (25年12月期)
①設備投資額	0	0	5,000	0	0
②運転資金額	300	600	800	1,000	1,000
③資金調達額合計（①+②）	300	600	5,800	1,000	1,000
補助金・委託費等	0	0	0	0	0
金融機関借入	0	0	5,000	0	0
うち、政府系金融機関	0	0	5,000	0	0
自己資金	300	600	800	1,000	1,000
その他 ()	0	0	0	0	0

（注）計画期間に合わせて記入すること。

認定を受けようとする中小企業者、農林漁業者毎に作成し、3者以上の連携の場合には、欄を繰り返し設けて記載すること。

補助金・委託費等及び金融機関借入については、計画申請時点における予定を記載すること。

農業改良資金等の改良資金・改善資金、小規模企業者等設備導入資金を利用する計画の場合には、「その他」の欄に記載すること。